

数字を読み解く 1340 件

～大分労働局 8 月まとめ 雇用調整助成金の支給決定件数～

<2022/10/7 大分合同新聞掲載>

数字は大分労働局がまとめた、2022 年 8 月に雇用調整助成金の支給が決定された件数である。雇用調整助成金とは、景気の変動、産業構造の変化など経済上の理由によって事業活動の縮小を余儀なくされた事業者が、一時的な雇用調整（休業、教育訓練または出向）を実施することによって従業員の雇用を維持した場合に、その費用（休業手当、賃金など）の一部を政府が助成するものだ。

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた特例措置として 20 年 4 月以降、支給要件の緩和や対象者の拡大、助成率の引き上げなどが行われている。直近ピークとなった 20 年 7 月には県内だけで 3127 件、43 億 3500 万円の支給が決定された。これに対し、22 年 8 月の支給決定件数は 1340 件と前年比マイナス 37%、直近ピーク対比で見ればマイナス 57%となった。とはいえ、雇用を維持するために助成金を利用している事業者が、少なからず存在していることが分かる。

コロナ禍ではさまざまな公衆衛生上の措置や外出自粛などにより、経済活動が大きく制約を受けたが、リーマン・ショック時と比べて、失業者の発生は相対的に低位に抑えられた。こうした雇用情勢の下支えには、雇用調整助成金をはじめとする各種の公的支援や、金融機関による資金繰り支援などが大きな効果を発揮したものと考えられる。

新型コロナウイルスの感染拡大から 2 年半が経過し、徐々に経済・社会活動が正常化に向かう中で、今後、時限的な措置として導入された公的支援も縮小していくものと見込まれる。他方、今なお感染症の影響を受け続けている事業者も少なくないため、各種支援制度の動向と、それに伴う企業の資金繰りや雇用情勢等への影響について、引き続き注視していきたい。（日本銀行大分支店）